

理事長、両部会長と語る OECCの将来展望

収録日 2021年9月16日

参加者

田畑彰久 技術・研修部会長(いであ株式会社 代表取締役社長)
村田弘司 広報部会長(株式会社日吉 代表取締役社長)
竹本和彦 OECC 理事長 / 牧谷邦昭 OECC 事務局長(進行役)



牧谷：OECC は昨年、設立30周年を迎えました。この機会に田畑技術・研修部会長と村田広報部会長及び竹本理事長のお三方により、OECC の将来展望などについて自由に意見交換して頂く場を設けて頂きました。初めに両部会長の関わりのあった経験も踏まえ、これまでのOECC の活動実績に対する評価についてお願いします。

OECC 活動実績の評価

村田：設立30周年を迎えられまして誠にありがとうございます。

私は部会長に指名頂く前の10年程度、監事としてOECC の活動を見守る立場で関与させて頂きました。この10年間、日本経済も大変厳しい状況が続く中、OECC は環境省やJICA の厚き信頼を得て、着実な成長を遂げられてきた印象を持っています。その原動力は、歴代の理事長の強力なリーダーシップの下、事務局の皆さんが、我々会員メンバーとよく連携して頂いたところにあると思っています。

また最近OECC は、「環境インフラ海外展開プラットフォーム」(JPRSI) の事務局として、これまで以上に事業実施にシフトした活動も展開されており、次の時代に向け邁進されています。弊社は、主に生活排水処理対策の推進を手掛けていますが、JPRSI では途上国に向け、生活排水対策としての浄化槽の仕組みを広く普及していきたいと考えており、このプログラムの将来に期待しています。また、これまで30

ヶ国以上の途上国から1,000名を超える研修生を受け入れてきた実績もあり、より現場に近い知見を活かし、世界の持続可能な社会実現に貢献していきたいと思っています。

田畑：初めにOECC 設立30周年を迎えられたことに対しお祝い申し上げます。

私がOECC の活動に関わらせて頂いたのは、2009年からで、最初は技術部会メンバーの一員としての参加でした。部会をはじめ会員の皆様やOECC の方々及び環境省の皆様などとの交流を通じ、多くのことを学ばせて頂きました。

2017年からは理事として、この2年間はさらに部会長として関わらせて頂いています。とりわけ2016年からは竹本理事長の下、OECC の果たすべき役割と今後の進むべき方向性を明確に打ち出されています。こうした将来に向けた展望を共有頂き、会員企業としても今後どのように行動していくべきかについて考えていくうえで、大いに参考になっています。

また最近では、先ほど村田部会長からもお話のあったとおり、OECC はJPRSI の事務局を務める等プレゼンスを益々高め、海外環境開発協力の中核的拠点としての役割への期待は一層大きくなっていると感じています。

いろいろ振り返ってみると、地球環境問題の変遷と社会的要請に応えながら海外環境開発協力においてOECC の果たしてきた貢献は、非常に顕著なものであったと評価しています。

竹本：両部会長から、これまで海外環境開発協力を巡る情勢が時とともに変遷している中で、OECC は、そうした動向に即応しつつ、また国内外の関係機関や関係者のネットワークを構築しながら進展してきたことについて前向きな評価を頂きましたが、何といても会員の皆様からのご支援・ご協力が大きな礎となっており、改めて感謝申し上げます。

部会活動を振り返って

牧谷：両部会長におかれては、それぞれのご担当の部会を陣頭指揮して頂いていますが、各部会の活動を振り返り、とりわけ最近ダイナミックに変遷する時代とともに、部会がどのように対応し、どのように進んできているのかについてお願いします。

田畑：技術・研修部会では、会員におけるニーズを踏まえ、政府関係者や民間団体等で中心的な役割を果たしている幹部職員等を講師としてお招きし、国内外の環境開発協力に関するセミナーの実施や海外環境開発調査の実施などを柱として活動しています。このような活動を円滑に進める上で、部会に参画頂くメンバーが部会を通じて有益な情報にアクセスでき、部会メンバー間のコミュニケーションが強化されることが重要であると考えており、事務局との連携を深め、部会を活性化し、積極的に情報共有・発信していくことを心がけてきました。

令和元年では、環境省の皆様から概算要求の状況や環境インフラ戦略等についてお話をお伺いする機会を得ました。会議終了後にはできるだけ交流の場を設け、こうした活動を通じ、部会メンバー間の団結が高まり、その後の部会でも活発に意見交換ができるようになったと感じています。また「持続可能社会推進コンサルタント協会」(SuSPCA) との共催セミナー(2020年2月)では、海洋プラスチックごみ問題をテーマとして開催したところ、立ち見が出るほどの盛会になりました。さらに環境省やUNU-IAS と協力し、G20の報告公開セミナー(2019年9月)を開催したことも大きな成果であったと思います。

令和2年度に入り、会合は専らオンラインの開催となりましたが、JICA 専門家等を講師としてお招きし、アジア諸国における環境保全の取り組み状況や新型コロナウイルス感染症の世界的流行下における各国の対応などについて具体的なお話をお伺いすることができました。また広報部会と合同で会員セミナーも2回開催し、環境開発協力の最新動向や日尼環境ウィークの結果についてお話を伺うことができました。

技術・研修部会メンバーリスト(2021~2022年度)

部会長	田畑 彰久	いであ(株)
副部会長	林 奨	(株)堀場製作所
	稲田 徹	アジア航測(株)
	古谷 透	アジア航測(株)
	佐々倉 諭	いであ(株)
	小坂 慎	(株)エイト日本技術開発
	嶋影 徹	(株)エックス都市研究所
	平尾 実	(株)オオスミ
	豊口 敏之	(株)環境管理センター
	佐藤 秀男	国際航業(株)
	福地 翔	(株)数理計画
	仲田 伸也	(株)数理計画
	山本 誠	(一財)日本環境衛生センター
	今庄 博史	(株)日吉
	石浦 和広	八千代エンジニアリング(株)

そのほか、私が技術・研修部会長を担当させて頂き、改めてグローバルな視点で世界の環境の潮流を確かめたいと思い、COP25(2019年12月、於：マドリッド)に参加する機会を得ました。COP25に参加して、政治家、行政官、研究者、民間企業、NGO、NPO等幅広いステークホルダーの皆さんが、年齢、性別を問わず、積極的に参加されている様子を目の当たりにして衝撃を受けました。私自身、環境保全に関わる日本企業のトップとして今後とも積極的にこの様な場に参加し、世界の現状をこの目で見て肌で感じることで、我々の活動を通じ、脱炭素社会・持続可能な社会の実現に貢献していくことが重要であると痛感しています。

竹本：いろいろと率直に話して頂き、有難うございます。やはり現場に直接足を運び、つぶさに見聞きして自分で感じる事が大変大事だということに私も共鳴しています。そういう新しいスタイルの部会長のリーダーシップに引き続き期待しています。

村田：私自身、これまで広報部会の経験がなく、お引き受けした当初は若干不安に思っていました。部会メンバーの皆様は、非常に積極的で、活発にご

発言頂くなど大変協力的なので、本当に助かっています。

令和2年度以降、会合は全てオンラインでの開催になってしまいましたが、30周年記念誌(別冊)の企画や合同セミナーの開催、ホームページの見直し等にも関与させて頂きました。

またOECCは、これまでJICAや関係機関からのプロジェクトを実施されており、こうした事業活動を通じて、様々な情報も収集されていると思います。これら情報の扱いについては、それぞれ注意深い配慮が必要ですが、今回JPRSI会員向けのサイトも作られているので、情報提供の在り方について、広報部会としても積極的に関与していく方向のアイデアも浮上ってきていますので、よろしくお願いします。

竹本：広報部会においても、部会メンバーの皆さんがオープンで、ご自身の意見をストレートに発言して頂いており、とても良い雰囲気だと思っています。

またご指摘頂いた各方面の情報をできるだけ共有していく点については、JPRSI事業の中で、皆さんにも共有できるよう検討を進めています。

広報部会メンバーリスト(2021~2022年度)

部会長	村田 弘司	(株)日吉
副部会長	山田 和人	(株)グリーン・パシフィック
	井上 彩子	いであ(株)
	大寺 泰輔	(株)エイト日本技術開発
	桑原 文彦	(株)数理計画
	岩崎 伸治	(株)オオスミ

OECCに対する期待

牧谷：それでは、ここからは、OECCに対する期待について、ご発言願います。

村田：SDGsについては、どの企業も広く理解されて取り組まれています。その中でもとりわけ次世代の人材育成は、一番大事だと感じています。近江商人は、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」で有名ですが、私たちはこれに「次世代よし」を加え、将来世代の育成にも視野を広げて取り組んでいます。また最近、SDGsの時代にあって、海外の環境開発協力を貢献していこうと考えているサービス業界の企業経営者も多く見受けられることから、

OECCの会員構成について、より広い観点から検討する時期にきているのではないかと思います。海外協力分野で政策立案から事業実施まで一貫した専門性を発揮していくOECCにとっての将来を考えるうえで、是非ご検討頂くよう望んでいます。

竹本：ご指摘頂いた若い世代の人材育成については、実は技術・研修部会においても重要なテーマとして位置付けられており、今後、若手のリーダーを育成するプログラムが検討されています。また会員のスコープを拡大していくという点については、まさに一貫して専門性を提供するOECCとしては、幅広い事業展開が求められるJPRSIの経験をフルに活か

て、引き続き検討を進めていきたいと思っています。田畑：SDGsが採択され、環境・経済・社会問題への対応は、国際社会による取り組みが加速しつつあり、我々企業においてもこれらの課題解決への貢献が問われています。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的流行や様々なデジタル技術の革新によるDXの進展は、世界中で社会のニーズや価値観に大きな変化をもたらしており、これからの海外環境開発協力の在り方も改めて考え直すべき時期にきていると考えています。

今後は気候変動の対応を中核的な課題とした上で、さらに気候変動以外のSDGsの同時達成を目指していくコベネフィット型のアプローチがますます重要になってくると考えています。さらに先進国から途上国への一方向の技術移転だけではなく、真の意味でお互いが協力しながら共に発展していくという視点が極めて重要だと思っています。

今後ともOECCが、非常にユニークな専門性を基に、パートナー国のニーズを的確に把握し、会員企業を効果的に巻き込みながら事業を展開することで、世界の持続的な未来に向けて大きな貢献をしていくことを期待しています。

将来に向けた決意

牧谷：ありがとうございました。大変幅広い観点からOECCに対する期待について共有頂きました。それでは最後に、将来に向けたご自身の抱負やご決意についてご発言願います。

田畑：2050年のカーボンニュートラル、アメリカのパリ協定への復帰、日本政府のインフラシステム海外展開戦略2025の決定など脱炭素社会・持続可能な社会の実現に向けた取組がダイナミックに展開される中、皆様のご支援を頂きながら、技術・研修部会から積極的な情報発信をしていくことでOECCの海外環境開発協力分野でのプレゼンスを高めていきたいと考えておりますので、引き続きよろしくお願い致します。

村田：広報部会としては、OECCの活動をできるだけ広く発信し、OECCの存在を海外も含め広く知って頂けるよう引き続き模索していきたいと思っています。

経済の節度ある成長は、ある程度必要ですが、そうした中で、脱炭素社会・持続可能な社会の実現に

向け、私たちが一生懸命頑張っていきたいと思っていますので、引き続きよろしくお願い致します。

竹本：海外へのアウトリーチは、こういう時代ますます重要になってきています。例えば国内で開催される国際会議ではOECCが何らかの形で出展をすることもあり、今後とも最適な方策を検討していきたいと思っています。我々海外環境開発協力の中核的拠点の役割を果たしていく意味でも、今後の課題としてしっかりと受け止めていきたいと思っています。

さて牧谷事務局長には、これまでずっと聞き役にまわって頂いていましたが、せっかくの機会ですので牧谷さんからこれまでのやりとりを聞いて頂いたところで、思うところなどご発言願います。

牧谷：本日はお二人の部会長にいろいろな励ましの言葉を頂きました。OECCは、将来に向け、さらに発展していく可能性を有する組織であり、皆様からは今後とも広く大きな視点で見守って頂きたいと願っています。また、今後の進むべき方向として具体的なご提案も多数頂き、事務局においても検討していこうと思っています。

いずれにしても、OECCは会員あつての組織です。皆様方からのサポートが我々の活動の基盤です。事務局としても一丸となって、しっかり連携していきたいと思っていますので、引き続きご支援・ご協力のほど、どうぞよろしくお願い致します。

竹本：ありがとうございました。しっかりとまとめて頂きました。本日参加いただいた両部会長と事務局長に感謝申し上げて本日の記念鼎談を締めくくります。